

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
地域包括支援センターの機能強化と地域共生社会の構築		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/> ①介護予防の推進 <input type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進 <input checked="" type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム, 保険者シート等に基づく地域分析結果, 前年度自己評価を踏まえた課題等		
<p>地域包括ケア推進の中核機関としての役割を果たすため、地域のニーズ・課題の把握に努めている。また、高齢化の進展、地域包括支援センターの相談件数の増加に伴い、人員体制の強化につとめ、相談体制や緊急時の対応を整備していく。</p> <p>◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 包括支援センターの人員体制の整備は、人的資源の不足のため、十分な体制はとれなかったが、職員の資質の向上として、様々な研修会へ参加できるようWEB研修の機会の提供やセンター内研修等に取り組んだ。また、多職種協働による個別支援やケース検討を行い、関係機関や関係職種が連携し包括的な支援を行った。</p>		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
<p>地域包括支援センターの現状と課題を適切に把握するとともに、業務量及び業務内容に応じた適切な人員配置、地域包括支援センター及び行政との業務の役割分担の明確化と連携強化並びにPDCAの充実による効果的な運営の継続という観点から、複合的に機能強化を図る。</p> <p>①地域包括支援センターの機能強化 ②地域ケア会議の推進 ③地域共生社会の実現に向けた取組</p>		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項目	数値目標	実績値
①包括ケア会議の開催回数	①1回	①1回（書面開催）
②地域ケア会議の開催回数	②36回	②7回
③地域ケア個別会議の開催回数	③12回	③5回
④生活支援コーディネーターの配置数	④1層:1人 2層:3人	④1層:1人 2層:3人
⑤介護予防サポーター養成講座の実施回数	⑤3回	⑤0回
⑥丸ごと情報共有会議の開催回数	⑥12回	⑥10回
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア個別会議実施後のモニタリングの実施 ・複数の個別事例から明らかにされた地域課題解決に向けた包括ケア会議の実施 ・地域ケア個別会議の開催回数は、2か月に1回の開催とし、1回に2事例の検討に変更 		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センターへの相談案件への早期対応に努めているが、三職種の業務量増加等に伴い、すべての案件に対しての早期対応には至らなかった。職員間の業務の調整が図られるよう三職種が協働して業務を遂行していく必要あり。 ・地域ケア個別会議は、今年度から2か月に1回の開催に変更してみたが、コロナ流行時には開催できないこともあり、目標達成はできなかった。スムーズなリモート会議の環境を整えていく必要あり。また、協力体制が整わなかった職種（助言者）があったため、会議の必要性、意義を踏まえた助言者向けのスキルアップ研修会を定期的に開催していく必要がある。 ・地域の住民や関係団体等の意見を幅広く吸い上げ、地域が抱える課題を把握する取組から地域課題が施策の提言等につなげていけるようコロナ禍でも取り組める体制を整えていきたい。 		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
認知症施策の総合的な推進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
 	①介護予防の推進 ③認知症施策の推進	②在宅医療・介護連携の推進 ④地域包括ケアシステムの構築
①現状と課題 (取組を設定した背景) ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
<p>・高齢者実態調査において、5割の方が認知症における不安や心配なことを抱えており、認知症に対する不安が高い現状が見えてきた。</p> <p>・本市においても、今後、認知症を抱える高齢者の増加が見込まれることから、認知症に関する相談窓口の周知や予防法の普及啓発、認知症への正しい理解を深めてもらう機会の拡充、早期診断や早期対応の取り組みを更に強化していく必要がある。</p>		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題		
<p>①認知症初期集中支援チーム会議において、検討するケース数は増加しているが、困難事例が増え、介入件数自体は減った。今後は、早期対応につなげるため、関係機関と連携を取りながら、取組み認知症初期集中支援チーム会議において、検討するケース数は増加しているが、困難事例が増え、介入件数自体は減った。今後は、早期対応につなげるため、関係機関と連携を取りながら、取組みを継続したい。</p> <p>②認知症サポーターを活動の場につなげ、今後も広げていくためにも活動内容を検討していきたい。</p> <p>③認知症に関する正しい知識を普及するため、地域住民向けの健康教育を継続していきたい。</p>		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
<p>認知症の方ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策推進大綱に沿った施策や認知症の方やその家族の意見を踏まえた取組を総合的に推進する。</p> <p>①認知症に関する理解促進 ②早期発見・早期対応システムの充実 ③認知症の方とその家族への支援 ④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の方への支援</p>		
③目標 (事業内容・数値目標) 及び④実績 (達成状況)		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①認知症初期集中支援チームの開催回数	①12回	①10回
②認知症初期集中支援チーム検討件数	②40件	②25件
③認知症サポーター養成講座の開催回数	③5回	③2回
④認知症サポーター登録者数	④2,150人	④2,176人
⑤キャラバンメイト登録者数	⑤18人	⑤17人
⑥認知症カフェ参加者数	⑥250人	⑥開催なし
⑦見守り台帳登録者数	⑦30人	⑦26人
④自由記載 (その他、評価に用いた情報、その実績)		
<p>①認知症初期集中支援チーム支援実績数 (介入件数 R1:5件→R3:5件、ケース検討 延べR1:43件→R3:25件)</p> <p>②認知症サポーターの活動数 (R1:5件→R3:0件)</p> <p>③認知症に関する健康教育 (R3:5回)</p> <p>④認知症カフェ等の集いの場の設置数 (R1:3件 → R3:休止中) 認知症カフェの参加者数 (R1:267人 → R3:0人)</p>		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
<p>①認知症初期集中支援チームのケース検討数が減少しているが、介入困難事例で長期の支援が必要なケースが出てきている。認知症に関する相談も多いため、チーム員介入へつなげるケースの見極め等をスムーズに行う必要あり。</p> <p>②認知症カフェの開催がコロナ禍でできなかったため、認知症サポーターの活動につなげる機会も減ってしまった。ステップアップ講座の開催等で再度認知症への認識を高め、柔軟に活動へつなげられる体制整備に取り組んでいきたい。</p> <p>③認知症の人や家族等が気軽に集う場が未設置の地域において、認知症地域支援推進員を中心に認知症カフェ等の開催を検討していく。</p>		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
在宅医療・介護連携の推進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/>	①介護予防の推進	<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	②在宅医療・介護連携の推進	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	④地域包括ケアシステムの構築	<input type="checkbox"/>
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム, 保険者シート等に基づく地域分析結果, 前年度自己評価を踏まえた課題等		
・令和元年度高齢者等実態調査によると、一般高齢者の約8割、在宅要介護者の約7割が「現在の住居にずっと住み続けたい」とし、住み慣れた地域における生活を望んでいるとの意向を示している。 ・本市は、高齢者単身世帯や高齢夫婦世帯が多く、在宅で看取りを実施することが困難な状況も生じている。 ・平成30年度から種子島地区入退院調整支援ルールの運用が始まり、医療と介護の情報共有は進みつつある。		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 ・入退院支援ルールの運用を開始してから、退院調整率は改善傾向にあるも、コロナ禍での医療と介護の情報共有が困難な事例もあった。引き続き、保健所等と協働しながらルールの定着に取り組んでいく。 ・もしもの場合の本人の希望について、家族や専門職との共有が進んでいないことや、どのタイミングで話題を出したらよいのか等の専門職の資質向上のためにも多職種研修会の開催を継続していく。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り、認知症の対応力強化、感染症や災害時対応等、地域における在宅医療及び介護の提供に携わる者その他の関係者の連携を推進するための体制の整備を図る。		
①地域住民への普及啓発 ②医療・介護関係者の研修 ③医療・介護関係者の情報共有の支援		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①介護・医療合同会議の実施回数	①1回	①1回（書面開催）
②多職種連携研修会の実施回数	②2回	②2回
③在宅医療に関する普及啓発活動回数	③1回	③1回（広報紙での周知）
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
退院調整漏れ率 (H30 : 27.6% → R2 : 5.9% → R3 : 12.5%)		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
①退院調整ルール運営を通してコロナ禍という環境ではあるが、医療・介護関係者の情報共有の支援及び関係市町との連携を図ることはできている。 ②医療・介護関係者の多職種向けの研修を実施し、人生の最終段階における研修や自立支援に向けた考え方についてなど多機関から参加いただき、開催できた。今後は、グループワーク等ができる環境づくりも整備していきたい。 ③地域住民に対する人生の最終段階における医療・ケアに係る情報の普及啓発は、広報誌を通じての周知になったが、今後は、市民向け講座開催も視野に入れて取り組んでいきたい。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名

西之表市

取組目標・重点施策等		評価
自立支援、介護予防・重度化防止への取組の推進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input checked="" type="checkbox"/> ①介護予防の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進	
<input type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
<p>増加する高齢に対し、元気な時からの介護予防施策に加えて、要介護状態に陥る可能性のある高齢者へのサービス提供により、高齢者の介護予防を推進する。併せて、高齢者が担い手として活動する場や、住民主体の通いの場等の創出、これらの担い手の養成を実施する。</p> <p>コロナウイルス感染予防のため、元気アップ教室、いきいき遊湯クラブ、リハビリテーション専門職等との連携や口腔体操、いずれの活動も制約を受けた。今後も状況に応じ取り組む。取組に対する需要は今後も続くと思われるが、参加者の高齢化、固定化、支援者不足が問題となっていることから、地域組織や関係する行政機関等、あらゆる団体と連携し問題解決に努める必要がある。</p> <p>◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 前年度同様新型コロナウイルスによる活動制限を受けている。終息に向かわない場合でも何らかの対策が必要ではないかと考える。</p>		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
<p>自立支援・介護予防に関する普及啓発、介護予防の通いの場の充実、リハビリテーション専門職等との連携や口腔機能向上や低栄養防止に係る活動など、様々な地域資源を活用し、高齢者一人ひとりの状態に応じた自立支援、介護予防・重度化防止への取組を推進する。</p> <p>①健康づくりの推進 ②疾病の早期発見と重症化予防 ③介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ④高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 ⑤保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進 ⑥リハビリテーションサービス提供体制構築のための取組</p>		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項目	数値目標	実績値
①地域サロンの実施箇所数	①53か所	①43か所
②いきいき遊湯クラブ実施回数	②110回	②28回
③遊湯バス利用者数	③1,300人	③160人
④通所介護相当サービス利用者数	④700人	④805人
⑤通所型サービスA利用者数	⑤1,350人	⑤1,138人
⑥通所型サービスC利用者数	⑥100人	⑥113人
⑦訪問介護相当サービス利用者数	⑦820人	⑦769人
⑧訪問介護サービスC（短期集中予防サービス）利用者数	⑧1人	⑧1人
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
<p align="center">⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)</p> <p>・新型コロナウイルス感染対策のため各事業いずれも活動に制約を受け、満足いく実績とはなっていない。終息に向かわない場合でも何らかの対策が必要ではないかと考える。 ・支援者不足に早急に対応しなければならない。 ・通所型サービスとして、通所介護相当サービス利用者数が増加したことにより、通所介護の利用者数が減少し、重度化防止が図られたと考えられる。</p>		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
日常生活を支援する体制の整備		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/> ①介護予防の推進 <input type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進 <input checked="" type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 住み慣れた自宅や地域において生活が続けられるよう、要介護高齢者と介護者の両面から、日常生活の支援の充実を図るための支援が必要である。ひとり暮らしの高齢者などの地域における自立生活を支えるため、安否確認や緊急時の対応を目的とした緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の生活環境整備を支援を行っている。また、在宅で要介護高齢者を介護する家族の身体的・精神的な負担を軽減するための支援として、介護手当や紙おむつ券の支給を行っている。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
多様な生活支援サービスの供給体制を構築し、地域における支え合い体制づくりを推進する。また、住み慣れた地域で安心・安全に暮らし続けられるよう、生活環境の整備に努める。		
①在宅生活を支援するサービスの充実 ②家族介護者への支援 ③高齢者の虐待防止と権利擁護の取組の推進 ④安心・安全な暮らしの確保 ⑥住まい環境の充実		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項目	数値目標	実績値
①通報装置設置台数	①100台	①81台
②理由書作成助成の申請件数	②10件	②2件
③介護手当支給人数	③105人	②72人
④紙おむつ支給人数	④510人	③412人
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
①通報装置の設置台数は年々減少している。事業内容について広報活動が不足していると思われる。 ③介護手当については、申請者は89人だったが要件（同居での在宅介護、対象月の半月以上在宅で介護している、入院・施設入所・短期入所が対象月の半月未満である）に該当しない人もいたため、実績は昨年よりも減少している。 ④紙おむつについては、毎月15～20名程度の申請があり、担当ケアマネジャーから介護者へ対して事業の周知ができており、介護者の経済的、精神的負担を軽減できていると思われる。		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
①各地域の高齢者支援協議会等の見守り支援団体と連携し、地域における要支援者の情報収集や事業内容の周知を行い、地域の見守り活動のツールとして積極的に活用してもらうよう整備を進めていく必要がある。通報装置については、特に認知症状等により緊急時に「ボタンを押す」という行為が出来ない高齢者にとって、緊急時の通報手段として解消されない課題が残る。通報装置を高齢者の見守りの基礎基盤として整備を進めながら、利用しない（出来ない）方への支援策を検討していく必要がある。 ③④支援のない独居高齢者、常時紙おむつを必要とする要介護等認定者、在宅で介護をしている者に対し経済的・精神的負担の軽減は図られたが、第8期介護保険事業計画期間まで延長されている紙おむつ支給事業（一般財源分）については、国からの通知に基づき、支給要件の見直しなど事業の縮小、廃止を検討する必要がある。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
生きがいつくりや社会参加の促進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input checked="" type="checkbox"/> ①介護予防の推進 <input type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進 <input checked="" type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
<p>元気アップ体操等通いの場未設置地域に対する設立支援を地域包括支援センター、生活支援コーディネーターが連携を図り実施している。高齢化により、構成員や支援者確保が課題である。</p> <p>地域の高齢者の見守り、生活支援等を行う高齢者支援協議会はすべての校区、一部の地域を含め38団体設立されている。協議会間に制度に対する理解が乏しかったり、活動内容の差から不公平感が生じており、また役員の長期化等、支援者不足が課題となっている。</p> <p>シルバー人材センターの業務が令和4年度より福祉事務所より移管される。連携を図り高齢者の社会参加につなげる。</p> <p>◎前年度の取組を踏まえた現状と課題</p> <p>前年度と取組内容、課題は殆ど同じであるが、高齢者支援協議会の委託料や活動内容の見直しを行ったことで、不公平感は解消されたと考える。</p>		
②第8期における具体的な取組 ((①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組))		
<p>地域の高齢者の主体的な参加を促しつつ、多様な社会参加の場づくりを推進し、活動機会の充実を図る。</p> <p>①社会参加の促進と活動機会の充実 ②地域における支援者の人材確保・育成 ③元気高齢者の活躍できる場の確保・就労の促進</p>		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
((②の取組について数値等で具体的に定めた目標))		
項目	数値目標	実績値
①よろ～て元気アップ教室の実施箇所数	①52か所	①52か所
②元気アップ教室に参加する高齢者の数	②780人	②895人
③高齢者支援協議会開催回数	③36回	③7回
④高齢者元気度アップ地域活性化事業登録団体数	⑥130団体	⑥123団体
⑤高齢者元気度アップ地域活性化事業登録人数	⑦3,100人	⑦3,218人
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
<p>元気アップ教室の団体数は頭打ちとなっているが、今後増加の見込みは少ないが、通いの場に集う高齢者の増加が図られている。</p>		
⑤自己評価結果 ((①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等))		
<p>・元気アップ体操等住民主体の通いの場未設置地域については、設立につなげることができるよう引き続き設立を推進し、既存組織には活動充実を目指す。</p> <p>・高齢者支援協議会は委託料や活動内容の見直しを行い、協議会間の不公平を是正し、活動しやすい内容にできたと考える。</p> <p>・高齢者の働く機会の確保のため、ハローワーク、シルバー人材センター等関係機関と連携する。</p>		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名

西之表市

取組目標・重点施策等		評価
介護サービス提供基盤の確保・充実		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/> ①介護予防の推進 <input type="checkbox"/> ③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/> ②在宅医療・介護連携の推進 <input type="checkbox"/> ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各種イベントにおけるPR活動や種子島地区福祉人材確保対策協議会など、関連した人材確保の取組みは実施できなかった。 ・介護従事者の処遇改善加算については、令和3年度において特に取組まなかったこともあり、未取得事業所の加算取得や既取得事業所においての上位加算取得には至らなかった。 ・介護サービスの安定的な供給体制を確保に向けて、サービスの適正利用を促すためケアマネジャーが「自立支援」を意識した思考サイクルに基づいてケアマネジメントを実践できるよう、保険者として実地指導や研修等の機会において技能や資質向上のための支援が必要である。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
制度の持続可能性の確保に向け、介護保険給付の適正化事業を一層推進していくとともに、介護離職問題や介護人材の確保といった諸問題について、国・県の施策と連携を図り取り組む。 ①サービス提供基盤の整備 ②介護人材の確保及び資質の向上 ③介護事業所の適正運営に向けた取組 ④介護現場の生産性向上に向けた支援		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項目	数値目標	実績値
①地域密着型通所介護事業所数	①11事業所	①11事業所
②魅力発信の取組	②3人	②0人
③移住相談会での就業相談者数	③3人	③0人
④処遇改善加算I取得法人数（総数）	④6法人	④6法人
⑤ケアマネジメント業務研修会	⑤2回	⑤3回
⑥実地指導	⑥2回	⑥2回
⑦集団指導	⑦2回	⑦1回
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
新型コロナウイルス感染症の影響等があり、県や介護事業所等と連携した魅力発信の取組や相談会は実施できなかった。 実地指導の際に、ケアマネジメント資料の事前点検を実施した。これにより実地指導訪問時の個別支援計画書の確認等の時間短縮が図られ、効果的な助言に繋がった。（居宅介護支援事業所3箇所・地域密着型事業所3箇所） 集団指導は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、居宅介護支援事業所・地域密着型事業所合同で書面により開催したため、1回の実施となった。		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
ケアマネジメント研修会を2回実施したが、うち1回は新型コロナウイルス感染症の影響で実施が危ぶまれたが、オンライン形式での受講環境を整えて実施することができた。コロナ禍においても感染症の影響を想定し実施できる取組を検討する。実地指導で確認したケアマネジメント関連文書をケアプラン点検や研修、集団指導など他の取組に活用するなど、既存の取組方法の工夫・見直しにより、効率化を図りたい。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
介護保険事業の適正な運営		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
<input type="checkbox"/>	①介護予防の推進	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	③認知症施策の推進	<input type="checkbox"/>
	②在宅医療・介護連携の推進	
	④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム, 保険者シート等に基づく地域分析結果, 前年度自己評価を踏まえた課題等		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 介護保険サービスの質を確保するため、介護職員に対する研修、事業所への指導等を通して介護保険事業の適正運営を図っていく必要がある。また、真に必要なとしない過剰なサービスの提供となっていないか、介護保険サービスを安定的に供給できるように様々な角度から適正利用を求める取組が必要である。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
適正化主要5事業を実施し、サービス事業所における介護報酬の適正化と、介護支援専門員に対して自立支援に向けた支援計画の作成を促すための資質・専門性向上のための取組を実施する。 介護保険制度の内容、仕組みや様々なサービスの利用方法など、適正なサービスの利用を促すため積極的な情報提供を行う。 第8期計画の中で定めた取組と目標について、事業の達成度や進捗を評価し、事業の改善の必要性を考察する。また、その評価結果を介護保険事業運営協議会において報告するとともに、ホームページを活用して市民に公表する。		
①介護保険給付の適正化（※介護給付適正化に関する自己評価シートへ記載） ②円滑な運営のための体制づくり ・介護保険制度の周知・積極的な情報提供 ・PDCA サイクルの確立による効果的な事業運営		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
適正化事業の体制強化 ①見える化システムを活用した地域間分析 ②取組に対する目標達成状況の公表	①1回/年 ②2回/年	①1回/年 ②1回/年
口腔ケアの取組み ①口腔ケアマネジメントに関する研修会 ②口腔体操の普及（元気アップ教室実施全団体）	①1回/年 ②17団体	①1回 ②8団体
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
・介護保険制度の周知、積極的な情報提供として、令和3年度介護保険制度改正について、リーフレットを作成し全戸配布した。 ・見える化システムを中心に令和元年度高齢者等実態調査、介護予防日常圏域ニーズ調査、令和2年国勢調査等のデータをもとに地域間分析を行い、介護保険運営協議会、市ホームページで公表した。 ・負担限度額の基準等の改正について、認定証の更新決定通知時にチラシを送付した。 ・取組に対する目標達成状況の公表（HP）上半期（4～9月分）を11月に公表予定であったが実施しなかった。令和3年度分（4～3月分）の自己評価結果を令和4年5月に公表する。 ・口腔機能の維持管理の重要性を認識してもらうために、市内介護事業所向けの研修会で口腔ケアについて講話を実施した。 ・口腔体操の普及を継続して行った。昨年度に普及を行った団体へ歯科衛生士によるフォローを行い、口腔体操の動作の的確な実施に繋がった。		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・第8期計画の中で定めた取組と目標については、PDCA サイクルの確立による効果的な事業運営を行うため、事業の達成度や進捗を年2回（前期・後期）評価し、事業の改善の必要性を考察していく。 ・今後はオーラルヘルスへの意識が低い参加者へ歯科衛生士による講話等を実施するなど、あらゆる機会、場所において、生涯を通じた口腔ケアの重要性を伝え、定期的な受診へ結びつけることによりQOL（生活の質）の維持向上、重度化防止等を図る。		